

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月26日

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9003 URL <https://www.sotetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝澤 秀之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長 (氏名) 森 肇 TEL 045-319-2043
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	270,039	8.2	28,965	101.9	26,995	112.0	16,080	130.4
2023年3月期	249,667	15.2	14,348	258.9	12,735	286.6	6,980	276.2

(注) 包括利益 2024年3月期 22,373百万円 (147.8%) 2023年3月期 9,027百万円 (361.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	164.13	—	10.4	4.0	10.7
2023年3月期	71.25	—	4.9	2.0	5.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 Δ 296百万円 2023年3月期 56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	715,383	164,732	23.0	1,680.59
2023年3月期	646,951	145,789	22.5	1,487.07

(参考) 自己資本 2024年3月期 164,652百万円 2023年3月期 145,696百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	20,555	Δ 58,037	34,922	17,664
2023年3月期	36,346	Δ 33,572	Δ 4,919	20,156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	2,449	35.1	1.7
2024年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	4,898	30.5	3.2
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		25.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	148,200	19.2	17,300	32.2	15,900	26.3	11,100	24.1	113.30
通期	290,700	7.7	31,800	9.8	28,800	6.7	19,100	18.8	194.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	98,145,499株	2023年3月期	98,145,499株
2024年3月期	172,508株	2023年3月期	170,058株
2024年3月期	97,974,205株	2023年3月期	97,976,708株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,918	30.5	9,122	49.5	9,739	42.5	9,069	96.0
2023年3月期	11,432	△12.7	6,100	△24.5	6,834	△22.0	4,625	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	92.57	—
2023年3月期	47.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	579,516	153,261	26.4	1,564.33
2023年3月期	519,603	146,083	28.1	1,491.02

（参考）自己資本 2024年3月期 153,261百万円 2023年3月期 146,083百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は純粋持株会社であり、当期において連結子会社からの配当金が増加したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

相鉄グループは、激変する環境に対応した経営体制の構築を図るため、「構造改革の断行」と「稼ぐ力の強化」を推進してまいりました。当期は、2023年3月に開業した相鉄・東急直通線における輸送人員の増加に取り組んだほか、不動産賃貸業における多様なアセットへの新規投資の実施、タイ王国の分譲マンション開発事業2物件への参画、ベトナム及び台湾における新規ホテルの開業等により「事業領域の拡大」に努めてまいりました。また、2024年3月にはグループ共通のポイントサービスである「相鉄ポイント」をスタートしており、引き続き、お客様の利便性及び満足度の向上を図ってまいります。相互直通運転実現後の新たなステージにおいてさらに飛躍するべく、グループ一丸となって「稼ぐ力の強化」に取り組んでおります。

以上のように鋭意業績の向上に努めました結果、当連結会計年度における営業収益は2,700億3千9百万円（前年同期比8.2%増）となり、営業利益は289億6千5百万円（前年同期比101.9%増）、経常利益は269億9千5百万円（前年同期比112.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は160億8千万円（前年同期比130.4%増）となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

鉄道業におきましては、輸送面では、ダイヤ改正を実施し、利便性及び快適性の向上に努めたほか、「デザインブランドアッププロジェクト」のコンセプトを反映した東急直通線用新型車両21000系16両を新造いたしました。施設面では、引き続き、海老名駅及びゆめが丘駅改良工事を実施いたしました。安全面では、いずみ中央駅をはじめとする6駅にホームドアを設置したほか、鶴ヶ峰駅付近連続立体交差工事を推進いたしました。営業面では、相鉄線の乗車ポイントサービス「相鉄ポイントマイル」を開始したほか、「相鉄線ミステリートレイン Re」を運行するとともに、相鉄ジョイナス50周年を記念した「おかいもの電車」の運行や記念入場券を販売いたしました。

バス業におきましては、環境に配慮したハイブリッドバス及びドライバー異常時対応システムを装備した車両等23両を導入したほか、安全性を高めたASV（先進安全自動車）仕様の高速バス3両を導入いたしました。また、各営業所において、需要の動向に合わせたダイヤ改定を実施いたしました。さらに、横浜市交通局から一部路線の移管を受けたほか、高速乗合バス「横浜駅西口～東京サマーランド」線を4年ぶりに運行する等、収益力の向上に努めました。そのほか、将来の自動運転の本格化に向け、よこはま動物園正門から北門までを遠隔監視・操作で運行する自動運転の実証実験を実施いたしました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は419億8千9百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は35億9千2百万円（前年同期は営業損失8億9千2百万円）となりました。

b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、商品加工の一元化による品揃え強化のための「生鮮加工センター」の稼働、東京都品川区に23区内初出店となる「そうてつローゼン品川南大井店」を開業したほか、港南台店をはじめとする18店舗において改装等、店舗の活性化を図った一方で、建替え工事のためみろく寺店を、経営効率化のため塚越店及び東寺尾店を閉店いたしました。また、白根店において移動スーパー「ローゼンGO」2号車の展開や、オンラインデリバリーサービス「Uber Eats」を並木店で開始し、販売チャネルの拡大と利便性の向上に努めました。さらに、店内で発生した野菜くずなどを堆肥化し、その堆肥で育てた循環型農業野菜の販売や、横浜市と連携協定を締結し栄養バランスを考えた「ハマの元気ごはん弁当」を販売いたしました。また、外国人技能実習生を受け入れ多様な人材の活用に努めたほか、そうてつローゼン公式Instagram、インスタアペーカリー「葉山ボンジュール」公式ホームページを開設し、販売力の強化に取り組みました。

その他流通業におきましても、無人決済店舗を含むコンビニエンスストア3店舗の開業や、地元飲食チェーンと提携した冷凍食品自動販売機を駅構内に展開するなど、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は949億7千4百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は4億8千6百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、横浜市神奈川区の「THE YOKOHAMA FRONT TOWER」、埼玉県川口市の「グレースシア 川口 碧の杜」及び横浜市都筑区の「ザ・パークハウス横浜川和町テラス」等の集合住宅並びに横浜市旭区の「グレースシアライフ横浜三ツ境」及び横浜市泉区の「グレースシアライフ横浜いずみ中央」の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅258戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、星川駅～天王町駅間高架下の「星天qlay（ホシテンクレイ）」の各ゾーンをオープンしたほか、引き続き横浜駅きた西口鶴屋地区における市街地再開発事業（「THE YOKOHAMA FRONT」）の事務局業務及び大規模集客施設「ゆめが丘ソラトス」の建設工事に注力する等、魅力ある沿線の街づくりを推進いたしました。また、相鉄・東急新横浜線の開業を契機として、横浜市港北区の「相鉄新横浜ビル」、東京都目黒区の「相鉄都立大学駅前ビル」を取得する等、事業基盤の拡充に努めました。さらに、「相鉄ジョイナス」では、開業50周年を記念してプレミアムお買物券の販売やポイントアップキャンペーンを実施する等、収益力及び集客力の向上を図りました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は636億2千5百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は156億4千3百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

d. ホテル業

ホテル業におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束による需要回復を受け、急速に業績が回復いたしました。

「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」においては、宿泊部門において宿泊需要の回復により平均客室単価が上昇し、過去最高の売上を達成いたしました。また、開業25周年セレブレーション企画として様々なプランや商品販売し、集客力及び収益力の向上に努めたほか、臨場感溢れる演出が可能な映像・音響設備を一部宴会場に導入し、多様なニーズに対応できる空間を整えました。宿泊特化型ホテルにおいては、ベトナム・ホーチミン市に「相鉄グランドフレッサ サイゴン」及び台湾・台北市に「相鉄グランドフレッサ 台北西門」の2店舗を開業し、事業基盤を拡充いたしました。また、少子高齢化による要員不足と人材獲得競争を見据え、社員の働きやすさの改善と成長を目的とした「新しい運営体制」を導入いたしました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は547億3千7百万円（前年同期比52.2%増）、営業利益は77億7千3百万円（前年同期は営業損失26億9千7百万円）となりました。

e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、スマートフォン等を活用したクラウド型施設管理ソリューション「Facility Log®」（ファシリティエログ）の導入施設を83施設に拡大したほか、自動清掃ロボット等、ICTの積極的な活用による業務の効率化を推進いたしました。また、積極的な営業活動により新規物件及び既存物件における周辺業務受注拡大を図るとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は259億2千8百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は15億8百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額
総資産	646,951	715,383	68,431
負債	501,161	550,650	49,488
純資産	145,789	164,732	18,942

総資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて684億3千1百万円増加し、7,153億8千3百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加等により494億8千8百万円増加し、5,506億5千万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,978億7千5百万円となり、426億4千4百万円増加いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により189億4千2百万円増加し、1,647億3千2百万円となりました。なお、自己資本比率は23.0%、1株当たり純資産は1,680円59銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,346	20,555	△15,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,572	△58,037	△24,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,919	34,922	39,842
現金及び現金同等物の期末残高	20,156	17,664	△2,491

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ24億9千1百万円減少し、176億6千4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、205億5千5百万円の収入（前年同期は363億4千6百万円の収入）となり、税金等調整前当期純利益が増加したものの、売上債権や営業投資有価証券の増加による支出があったこと等により、前年同期に比べ157億9千万円収入が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、580億3千7百万円の支出（前年同期は335億7千2百万円の支出）となり、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前年同期に比べ244億6千5百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、349億2千2百万円の収入（前年同期は49億1千9百万円の支出）となりました。これは、借入れによる収入が増加したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	24.5	22.5	22.4	22.5	23.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	43.8	39.2	36.0	34.3	37.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	9.5	29.1	14.9	9.8	19.4
インタレスト ・カバレッジ・レシオ (倍)	12.7	4.2	8.9	13.0	7.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業活動によるキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、借入金＋社債により算出しております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	営業収益		営業利益	
	2025年3月期(予想)	対前期増減率	2025年3月期(予想)	対前期増減率
		%		%
運輸業	43,400	3.4	4,100	14.1
流通業	97,300	2.4	600	23.3
不動産業	73,900	16.1	17,800	13.8
ホテル業	60,600	10.7	8,200	5.5
その他	26,300	1.4	1,300	△13.8
連結調整(消去等)	△10,800	-	△200	-
合計	290,700	7.7	31,800	9.8

次期連結業績予想につきましては、主に不動産賃貸業における新規物件の増加等により、営業収益は2,907億円（前年同期比7.7%増）、営業利益は318億円（前年同期比9.8%増）、経常利益は288億円（前年同期比6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は191億円（前年同期比18.8%増）を見込んでおります。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,156	17,664
受取手形及び売掛金	12,483	21,401
営業投資有価証券	—	9,885
棚卸資産	28,600	38,747
その他	12,087	15,742
貸倒引当金	△38	△6
流動資産合計	73,290	103,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	182,353	197,499
機械装置及び運搬具(純額)	36,141	36,215
土地	262,415	278,059
使用権資産(純額)	15,399	15,375
建設仮勘定	14,432	15,082
その他(純額)	5,968	5,650
有形固定資産合計	516,710	547,882
無形固定資産		
のれん	1,008	90
借地権	3,546	3,546
その他	5,091	4,903
無形固定資産合計	9,646	8,540
投資その他の資産		
投資有価証券	12,972	15,644
長期貸付金	1,341	2,127
退職給付に係る資産	12,491	19,967
繰延税金資産	6,703	3,574
その他	14,313	14,731
貸倒引当金	△518	△522
投資その他の資産合計	47,303	55,524
固定資産合計	573,661	611,947
資産合計	646,951	715,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,307	8,194
短期借入金	37,893	57,942
1年以内償還社債	—	20,000
リース債務	1,173	1,498
未払法人税等	1,346	7,061
契約負債	5,927	5,288
賞与引当金	2,336	2,420
その他の引当金	119	146
資産除去債務	26	43
その他	35,456	36,930
流動負債合計	93,586	139,526
固定負債		
社債	185,000	165,000
長期借入金	132,337	154,932
リース債務	16,919	17,498
再評価に係る繰延税金負債	23,223	23,210
退職給付に係る負債	18,540	17,851
長期預り敷金保証金	27,802	27,615
資産除去債務	3,097	4,203
その他	652	812
固定負債合計	407,574	411,123
負債合計	501,161	550,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	26,980	26,981
利益剰余金	75,842	88,509
自己株式	△353	△359
株主資本合計	141,273	153,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,166	6,060
土地再評価差額金	△394	△410
為替換算調整勘定	△411	△648
退職給付に係る調整累計額	1,062	5,716
その他の包括利益累計額合計	4,423	10,718
非支配株主持分	93	80
純資産合計	145,789	164,732
負債純資産合計	646,951	715,383

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	249,667	270,039
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	175,835	175,455
販売費及び一般管理費	59,483	65,618
営業費合計	235,319	241,074
営業利益	14,348	28,965
営業外収益		
受取利息	199	245
受取配当金	173	202
為替差益	345	884
受取補償金	87	84
受託工事事務費戻入	82	21
雑収入	468	212
営業外収益合計	1,355	1,650
営業外費用		
支払利息	2,842	2,909
雑支出	126	710
営業外費用合計	2,968	3,620
経常利益	12,735	26,995
特別利益		
固定資産売却益	22	108
固定資産受贈益	0	1
投資有価証券売却益	—	3
工事負担金等受入額	2,135	175
補助金	819	527
受取補償金	114	—
移転補償金	—	10
その他	14	—
特別利益合計	3,107	825
特別損失		
固定資産売却損	—	532
固定資産除却損	389	482
固定資産圧縮損	2,812	683
減損損失	438	1,248
事業撤退損	461	1
その他	11	54
特別損失合計	4,113	3,003
税金等調整前当期純利益	11,729	24,818
法人税、住民税及び事業税	3,430	8,591
法人税等調整額	1,349	283
法人税等合計	4,779	8,875
当期純利益	6,950	15,942
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△29	△137
親会社株主に帰属する当期純利益	6,980	16,080

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,950	15,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,514	1,893
土地再評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	240	△297
退職給付に係る調整額	320	4,654
持分法適用会社に対する持分相当額	—	180
その他の包括利益合計	2,076	6,431
包括利益	9,027	22,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,014	22,391
非支配株主に係る包括利益	13	△17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,803	26,980	71,801	△348	137,237
当期変動額					
剰余金の配当			△2,939		△2,939
土地再評価差額金の取崩					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,980		6,980
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,041	△5	4,036
当期末残高	38,803	26,980	75,842	△353	141,273

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,651	△394	△608	741	2,389	80	139,707
当期変動額							
剰余金の配当							△2,939
土地再評価差額金の取崩							—
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,980
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,514	—	197	320	2,033	13	2,046
当期変動額合計	1,514	—	197	320	2,033	13	6,082
当期末残高	4,166	△394	△411	1,062	4,423	93	145,789

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,803	26,980	75,842	△353	141,273
当期変動額					
剰余金の配当			△3,429		△3,429
土地再評価差額金の取崩			15		15
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,080		16,080
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	12,667	△6	12,660
当期末残高	38,803	26,981	88,509	△359	153,933

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,166	△394	△411	1,062	4,423	93	145,789
当期変動額							
剰余金の配当							△3,429
土地再評価差額金の取崩							15
親会社株主に帰属する 当期純利益							16,080
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,893	△15	△237	4,654	6,295	△13	6,282
当期変動額合計	1,893	△15	△237	4,654	6,295	△13	18,942
当期末残高	6,060	△410	△648	5,716	10,718	80	164,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,729	24,818
減価償却費	22,248	23,856
減損損失	438	1,248
のれん償却額	209	209
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△991	△7,475
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△419	△689
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78	84
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△29	26
受取利息及び受取配当金	△372	△447
支払利息	2,842	2,909
工事負担金等受入額	△2,135	△175
補助金収入	△819	△527
有形固定資産除売却損益 (△は益)	732	996
固定資産受贈益	△0	△1
固定資産圧縮損	2,812	683
事業撤退損	461	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	42	△8,926
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	△8,785
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,157	△10,133
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,604	△2,656
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,880	△1,113
契約負債の増減額 (△は減少)	1,505	△638
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	202	△219
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	709	4,364
その他	1,628	6,050
小計	40,042	23,428
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,696	△2,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,346	20,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	251	227
有形固定資産の取得による支出	△29,353	△56,773
有形固定資産の売却による収入	20	733
無形固定資産の取得による支出	△2,601	△1,488
投資有価証券の取得による支出	△4,164	△1,079
投資有価証券の売却による収入	—	13
敷金及び保証金の差入による支出	△367	△104
敷金及び保証金の回収による収入	362	451
工事負担金等受入による収入	2,135	175
補助金の受取額	819	527
その他	△673	△721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,572	△58,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△2,796	△2,946
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,830	11,200
長期借入れによる収入	16,684	51,380
長期借入金の返済による支出	△21,442	△19,978
社債の発行による収入	14,927	—
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△2,926	△3,415
自己株式の純増減額 (△は増加)	△5	△6
その他	△1,191	△1,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,919	34,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	261	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,883	△2,491
現金及び現金同等物の期首残高	22,040	20,156
現金及び現金同等物の期末残高	20,156	17,664

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道業を中心に沿線地域の暮らしに密着した様々な事業を展開しております。したがって、当社グループの報告セグメントは、その事業内容に基づくセグメントから構成されております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

- 運輸業……………鉄道業、バス業
- 流通業……………スーパーマーケット業等
- 不動産業……………不動産分譲業、不動産賃貸業等
- ホテル業……………ホテル業（宿泊特化型）、ホテル業（シティ）

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	35,088	93,948	66,428	35,499	18,703	249,667	—	249,667
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	591	2	3,954	466	5,565	10,580	△10,580	—
計	35,679	93,951	70,383	35,965	24,268	260,248	△10,580	249,667
セグメント利益 又は損失 (△)	△892	586	16,275	△2,697	1,066	14,338	10	14,348
セグメント資産	162,698	27,153	353,554	103,603	27,827	674,836	△27,885	646,951
その他の項目								
減価償却費	10,175	1,160	7,195	3,389	415	22,337	△89	22,248
のれんの償却額	—	141	68	—	—	209	—	209
減損損失	—	132	153	152	—	438	—	438
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	12,918	1,500	13,623	10,226	818	39,086	△3	39,083

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△)、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△35,036百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,150百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	41,355	94,949	59,662	54,284	19,788	270,039	—	270,039
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	634	25	3,962	452	6,139	11,214	△11,214	—
計	41,989	94,974	63,625	54,737	25,928	281,254	△11,214	270,039
セグメント利益	3,592	486	15,643	7,773	1,508	29,005	△39	28,965
セグメント資産	166,330	26,762	414,228	108,236	28,688	744,246	△28,863	715,383
その他の項目								
減価償却費	10,925	1,275	7,614	3,697	430	23,943	△87	23,856
のれんの償却額	—	141	68	—	—	209	—	209
減損損失	—	1,053	174	20	—	1,248	—	1,248
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	9,757	1,710	38,052	4,449	1,279	55,249	—	55,249

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△38,100百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,237百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,487.07円	1,680.59円
1株当たり当期純利益	71.25円	164.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,980	16,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,980	16,080
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,976	97,974

(重要な後発事象)

該当事項はありません。